

令和8年度 第1回 河合町総合教育会議 議事録

1. 開催概要

- 会議名：令和8年度 第1回 河合町総合教育会議
- 進行・司会：教育長
- 出席者：
 - 森川町長
 - 教育長
 - 教育委員（福本委員、山川委員、森嶋委員、松浦委員）
- 傍聴者：3名

2. 開会・町長挨拶

教育長の進行により開会が宣言され、3名の傍聴人の入場が承認された。続いて森川町長より挨拶が行われた。

3. 協議事項

本日の協議案件として、以下の2件が提示された。

1. 河合町学校再編に伴う提言書について
2. 河合町町立学校の教職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画について

4. 議事内容

案件（1）：河合町学校再編に伴う提言書について

① 経緯と進捗説明（教育長）

- 背景と審議経緯：令和6年3月に「学校再編基本方針計画」を策定し、全5回の懇話会や多角的な審議を重ねてきた。令和7年1月には保護者向けのWEBアンケートを実施した。
- アンケート結果：現状の学校規模への満足度は小学校73.4%、中学校82.9%と高水準である一方、理想の規模は「1学年2学級（57%）」、「1学級21～30人」との回答が最多であった。統廃合の必要性については、小学校で40.6%、中学校で41.1%が「必要・どちらかといえば必要」と回答した。
- 現状の課題：2055年には年少人口が621人まで減少すると予測されており、単学級化による多様な人間関係の喪失が懸念される。また、各校とも40～60年が経過し、特に中学校は大規模改修が未実施で老朽化が深刻である。
- 再編の基本方向：従来の枠組みにとらわれない「施設一体型の小中一貫校（2校体制）」への再編を目指す。ハード面の課題が喫緊である「第1小中学校区」の整備（河合第1中学校の改築）から最優先で着手し、第2小中学校区は当面現状を維持・改修しながら将来的な併設校化を図る。学校は防災拠点や地域コミュニティの核であるため、安易な1校化ではなく2校体制で地域に学校を残す道を選択した。

② 委員からの質問および町長回答（要旨）

質問者とテーマ	質問・意見の要旨	町長の回答・考え
福本委員（小中一	義務教育学校ではなく、あえて	制度上の効率性のみを追求せず「小

質問者とテーマ	質問・意見の要旨	町長の回答・考え
貫型の選択理由)	組織を分ける「小中一貫型」を選んだ最大の理由は、「小学校卒業」という成長の節目（心理的リセット）と「教職員の専門性の維持」を両立するためだが、町長の考えはどうか。	中一貫型」を選択したことは最善の判断である。12歳での達成感や「心のスイッチ」を保障し、自立心を段階的に引き出す意義は大きい。無理な統合による混乱を避け、現場主導の「質を伴う連携」を優先したい。
山川委員（教育の連続性の担保）	単なる校舎の共有（物理的共有）にとどめず、「中1ギャップ」を解消する連続性（教育的共有）を担保するため、乗り入れ授業の日常化、共通の指導指針（河合町スタンダード）、同じ職員室での情報共有をセットで進めるべきではないか。	提案に全面的に賛成する。教職員の相互乗り入れを校務分掌に組み込んで仕組み化し、9年間一貫した作法で「学ぶ内容」に集中させる。物理的な近さを活かした「同じ職員室」での立ち話や情報共有により、「チーム河合」を予算・人事の両面からバックアップする。
森嶋委員（リーダーシップと安全管理）	6年生が中学生の影に隠れてリーダーシップを学ぶ機会を失わないか。また、1年生と9年生が同居する安全面への対策はどう考えているか。	小学校ブロックの行事を維持して6年生の主役感を担保しつつ、中学生という「少し先の未来」への憧れを醸成する。安全面は建築設計における「動線の分離（ゾーニング）」を徹底する。一方で、教職員の目が届く「交流ゾーン」を設け、異年齢間の情操教育の効果も最大化させる。
松浦委員（コミュニティ・スクール）	学校を地域に残す道を選んだ中で、どう地域を巻き込むのか。9年間の「ふるさと学習」カリキュラム化や、施設一体化に合わせた防災拠点の強化についての考えはどうか。	全く同じ未来を描いており、全面的に賛同する。ふるさと学習による「心の定住」を促し、住民が先生となる循環で大人にも当事者意識を与える。また、再編は最新鋭のハード（備蓄・避難機能）を整備する好機であり、日常的な訓練を通じて「守り合う場」へと昇華させる。

③ 総括

- **教育長まとめ：**小学校卒業という「心の節目」を大切にしつつ、教員の専門性を活かす方向性を確認。ソフト面での連携徹底、校舎のゾーニング、コミュニティ・スクールの共創を目指す。長寿命化計画のもと、まずは「第1小中学校区」の一体型整備から最優先で着手する。
- **町長コメント：**教育長の方針に全面的に賛同。第1小中学校区の施設一体型校舎の整備、安全な動線確保、最新鋭の防災機能構築に向け、予算・財政措置を最優先で講じ、ソフト・人事面からも強力に支援することを約束する。

案件（2）：河合町町立学校の教職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画について

① 経緯・現状・目標の説明（教育長）

- **策定の背景：**教職員の心身の健康維持と教育の質の向上を両立させるため、地方公務員法や給特法、文科省指針に基づき自治体としての法的義務を果たす形で策定。町総合計画の実現に向け、働きやすさと働きがいの両立を目指す。
- **深刻な現状（令和6年度データ）：**

- **小学校**：年間平均の時間外在校時間は月40.5時間。月45時間超が20%、月80時間超が5%。
- **中学校**：年間平均の時間外在校時間は月48時間。月45時間超が43%、月80 hours超が8%。
- **全体**：小中学校を合わせて、時間外在校等が45時間を超える割合は76%に達している。特に教頭職や部活動の負担が大きい。
- **計画の目標（令和8～9年度）**：月45時間超の割合を100%解消（ゼロにする）、月平均の時間外勤務を30時間程度まで圧縮、有給休暇取得を年15日以上とする。
- **業務の3分類による構造改革**：
 1. **学校以外が担う業務（切り出し）**：通学路見守り（地域へ）、夜間補導対応（保護者責任の徹底）、学校徴収金の公会計化。
 2. **教師以外が参画すべき業務（分担）**：調査・統計回答の効率化、施設管理の教育委員会移管、部活動の地域展開（休日）。
 3. **負担軽減を促進すべき業務（支援）**：スクールカウンセラー（SC）の活用、ICT（校務DX）による効率化、留守番電話の設置。

② 委員からの質問および教育長回答（要旨）

- **現状と目標値の乖離について（松浦委員 → 教育長回答）**：
 - 目標値は高いハードルだが、従来の努力の延長ではなく、校務DXや部活動の地域移行といった構造的改革を進める。特に負担の大きい層（教頭・部活動顧問）へ重点的な支援・業務切り離しを行うことで実効性を持たせる。
- **役割分担と安全面の空白について（山川委員 → 教育長回答）**：
 - すべてを学校が抱え込む現状が児童生徒と向き合う時間を減らしていることを丁寧に説明し、理解を求める。安全面の空白に対しては、学校が一切関与しないのではなく、警察、自治会、見守りボランティア等の関係機関との「連携の在り方」を再定義し、町全体で子どもを守る仕組みを再構築する。
- **学校徴収金の公会計化と事務負担（森嶋委員 → 教育長回答）**：
 - 給食費の公会計化は完了している。今後は学年費や教材費等の徴収についても、キャッシュレス決済の導入や、教育委員会で一括管理が可能な校務支援システムの活用を検討し、教員が現金を直接扱わず、未納者への督促業務も行わなくてよい環境整備を加速する。
- **保護者対応と弁護士活用（福本委員 → 教育長回答）**：
 - 学校が孤立しないよう、教育委員会に一元的な相談窓口を明確化する。現場からの報告に対し、教育委員会が介入の要否を判断し、必要に応じて顧問弁護士等へ迅速に相談・委任できる体制を整え、「学校に任せきりにしない」姿勢で精神的負担を軽減する。
- **部活動の地域展開（森嶋委員 → 教育長回答）**：
 - 指導者の確保や運営主体の受け皿、家庭の費用負担が課題である。現在、地域のスポーツクラブや指導者候補のリストアップを進めており、段階的に移行する。費用負担については、受益者負担の原則と、経済的困難な家庭への配慮（補助等）のバランスを慎重に検討する。
- **健康確保（勤務間インターバル等）（山川委員 → 教育長回答）**：
 - 11時間のインターバルを確保するため、前日の退勤を早めるだけでなく、翌朝の勤務開始時間を柔軟に変更する「時差出勤」や日課表の工夫を導入する。行事翌日の登校時間を遅らせる、あるいは午前中を自習やICT活用学習に充てるなど、学校単位での柔軟なマネジメントを管理職研修を通じて徹底する。
- **実効性の担保・フォローアップ（松浦委員 → 教育長回答）**：
 - 毎月の管理職会で全校の勤務データを共有し、改善が見られない学校には教育委員会が直接訪問する。単なる注意ではなく、どの業務がボトルネックになっているかをヒアリングし、必要に応じて補助員の加配や学校行事のスリム化を

具体的に指示するなどの伴走支援を行う。

③ 総括

- **教育長まとめ**：本計画は教職員の心身の健康を守り、児童生徒と向き合う時間を確保するための「構造的な組織改革」である。部活動の地域移行や学年費のキャッシュレス化、弁護士相談体制の構築、時差出勤、教育委員会による直接の訪問・伴走支援により、計画を必ず完遂する。
- **町長コメント**：教育長の総括に全面的に賛同する。教職員の健康は町が目指す活力あふれる町の基盤であり、長時間勤務の解消は最優先課題である。見守りの見直しや部活動の地域移行など、学校以外の役割分担が必要な課題は学校任せにせず、首長部局が責任を持って関係機関と連携し、町全体の仕組みとして再構築するとともに、予算面も含めて全力でバックアップする。

5. 閉会

以上をもって総合教育会議を終了した。